

◎一部旅券査証及び査証料の相互免除に関する日本国政府と
カナダ政府との間の取極の一部改正に関する取極(口上書)

(略称) カナダとの査証及び査証料免除取極の一部改正取極

昭和五十三年 六月 一日 東京で
昭和五十三年 六月 十五日 効力発生
昭和五十三年 六月 二十九日 告示

(外務省告示第一九〇号)

目 次

ページ

日本側口上書.....	二八一
1 カナダ外交官等に対する数次入国査証の発給.....	二八一
2 カナダ外交官等に同伴するカナダ国籍の個人的使用人の出入国等に対する便宜.....	二八一
3 効力発生及び終了.....	二八二
カナダ側口上書.....	二八三
1 日本国の外交官等に対する三十日有効の入国査証の発給及び申請による数次入国許可への変更.....	二八三
2 日本国の外交官等に同伴する日本国籍の個人的使用人の出入国等に対する便宜.....	二八四
3 効力発生及び終了.....	二八四

(外務省から在京カナダ大使館あての口上書)
領査第三五号

口 上 書

外務省は、在本邦カナダ大使館に敬意を表するとともに、日本国民のカナダへの一時的な入国及びカナダ市民の日本国への一時的な入国のための査証の要件を緩和することを目的とする取極に關する千九百六十四年九月五日付けの交換公文に言及し、更に、同大使館に次のことを通報する光榮を有する。

1 日本国政府は、次に掲げるカナダ市民に關し、当該カナダ市民が当該身分を保持する限り査証発給の日から三年の期間内いかなる回数の入国についても有効な数次入国査証を発給する用意がある。

(a) 日本国での勤務を命ぜられたカナダの外交官及び領事官並びにその近親家族

(b) 日本国にあるカナダの外交使節団又は領事使節団に勤務を命ぜられた事務、技術及び役務職員並びにその近親家族（使節団の役務職員に關し、当該職員は、カナダ政府から俸給を受け、かつ、自己の任務終了時には日本国から出国するものであると了解される。）

2 日本国政府は、前記1の(a)の者に同伴するカナダ国籍の個人的使用人の日本国への入国、日本国からの出国及び日本国における一時的な滞在を容易にするよう努力する。

3

前記の措置は、千九百七十八年六月十五日に効力を発生するものとする。また、日本国政府は、書面による二箇月の予告をもつてこの措置を終了させることができる。

千九百七十八年六月一日に東京で

カナダ側
口上書

日本国等の
外交官等に
対する有効
査証の発給
申請及び入
国許可への
変更

(在京カナダ大使館から外務省あての口上書)
No. CS 093

(訳文)

口上書

カナダ大使館は、外務省に敬意を表するとともに、カナダ市民の日本国への一時的な入国及び日本国民のカナダへの一時的な入国のための査証の要件を緩和することを目的とする取極に關する千九百六十四年九月五日付けの交換公文に言及し、更に同省に次のことを通報する光榮を有する。

1 カナダ政府は、次に掲げる日本国民に關し、日本国の外務省からの書面による要請を受領したときに、三十日有効の一回国限りの入国査証を発給する用意があり、この入国査証は、当該日本国民のカナダ入国後、在オタワ日本国大使館よりカナダの外務省儀典課に対する申請により、当該日本国民が同様の身分を保持する限り、発給の日から三年の期間内いかなる回数の入国についても有効な数次入国許可に変更されるものとする。

(a) カナダでの勤務を命ぜられた日本国の外交官及び領事官並びにその近親家族

(b) カナダにある日本国の外交使節団又は領事使節団に勤務を命ぜられた日本国の事務、技術及び役務職員並びにその近親家族

(使節団の役務職員に關し、当該職員は、日本国政府から俸給を受け、かつ、自己の任務終了時にはカナダから出国するものであると了解される。)

カナダとの査証及び査証料免除取極の一部改正取極

NOTE VERBAL

No. CS 093

The Embassy of Canada presents its compliments to the Ministry of Foreign Affairs and has the honour to refer to the Exchange of Notes dated September 5, 1964 concerning the Agreement for the easing of the visa requirements for the temporary entry of Canadian citizens to Japan and Japanese nationals to Canada, and has further the honour to inform the Ministry of the following:

1. With respect to Japanese nationals enumerated below the Government of Canada is prepared to grant, upon receipt of a written request from the Ministry of Foreign Affairs, a single entry visa valid for 30 days to be exchanged, subsequent to arrival in Canada, upon application by the Japanese Embassy in Ottawa to the Protocol Division of the Department of External Affairs, for a multi-entry acceptance valid for any number of entries during a period of three years from the date of issue of such acceptance so long as the Japanese nationals retain the status as such:

- (a) Japanese diplomatic agents and consular officers appointed to serve in Canada, and members of their immediate families;
 - (b) members of the Japanese administrative, technical and service staff appointed to serve in the Japanese diplomatic mission or consular missions in Canada, and members of their immediate families.
- (With regard to members of the service staff of the mission it is understood that such persons will have their

日本国の
外交官等
に同伴す
る日本人
の個人
の出入
る等
の便
に
宜
す

効力発生
及び終了

2 カナダ政府は、前記1の(a)の者に同伴する日本国籍の個人的使用人のカナダへの入国、カナダからの出国及びカナダにおける一時的な滞在を容易にするよう努力する。

3 前記の措置は、千九百七十八年六月十五日に効力を発生するものとする。また、カナダ政府は、書面による二箇月の予告をもつてこの措置を終了させることができる。

カナダ大使館は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて外務省に向かつて敬意を表する。

千九百七十八年六月一日に東京で

salaries paid by the Government of Japan and that they will depart from Canada on the termination of their assignments.)

2. The Government of Canada will endeavour to facilitate the entry to, the exit from, and the temporary residence in Canada of Japanese servants accompanying persons in (a) of paragraph 1. above.

3. The above arrangements shall become effective on June 15, 1978, and the Government of Canada may terminate the arrangements by giving two months' written notice.

The Embassy of Canada avails itself of this opportunity to renew to the Ministry of Foreign Affairs the assurances of its highest consideration.

TOKYO, June 1, 1978

(参考)

この取極は、一九六四年九月五日付けのカナダとの査証及び査証料免除取極（昭和三十九年二国間条約集及び条約集第一五五八号参照）に関し、外交官、領事官、外交使節団等の職員及びその近親家族に対し数次入国査証の発給を行うことについて、また、外交官及び領事官に同伴する個人的使用人の出入国等について便宜を計ることを定めたものである。